

2025 年の本社移転 転入 3 社、転出 2 社

直近 10 年間で初の転入超過に

鳥取県・「本社移転」動向調査(2025 年)



本件照会先

増田 誠(支店長)
帝国データバンク
鳥取支店
TEL:0857-23-5231

発表日

2026/03/30

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

鳥取県において、2025 年に県外から転入した企業は 3 社、県外へ転出した企業は 2 社で、直近 10 年間で初めて転入超過となった。転入元は『島根県』、転出先は『京都府』『埼玉県』。業種別では、転入は「建設業」、転出は「製造業」「サービス業」。売上規模別では、転入は『1 億円未満』が 2 社、『1 億円～10 億円未満』が 1 社、転出は『1 億円未満』『10 億円～100 億円未満』が各 1 社。直近 10 年間では 19 社の転出超過。2025 年 12 月、政府は選ばれる地方に向けて様々な施策が盛り込まれた『地方創生に関する総合戦略』を閣議決定しており、今後の実効性に期待したい。

※帝国データバンク鳥取支店では、自社データベース・企業概要ファイル「COSMOS2」(150 万社収録)をもとに、2025 年と 2016 年～2025 年の 10 年間で本店所在地の「鳥取県への転入が判明した企業」や「鳥取県からの転出が判明した企業」を抽出し、移転年別、業種別、売上規模別、転入企業の移転元、転出企業の移転先などの分析を行った。

※本社とは、実質的な本社機能のある事業所を指し、商業登記上の本店所在地と異なるケースがある。

1. 2025 年は転入 3 社、転出 2 社

2025 年に県外から鳥取県へ転入した企業は 3 社で、『島根県』(3 社・構成比 100%) がすべてを占めた。一方、2025 年に鳥取県から県外へ転出した企業は 2 社で、『京都府』『埼玉県』が各 1 社(各 50.0%)となった。

鳥取県へ転入した企業の移転元

	都道府県	社数	構成比
1	島根県	3	100.0%
	合計	3	100.0%

鳥取県から転出した企業の移転先

	都道府県	社数	構成比
1	京都府	1	50.0%
	埼玉県	1	50.0%
	合計	2	100.0%

2. 業種別、転入は「建設業」のみ、転出は「製造業」「サービス業」

業種別でみると、転入では『建設業』(3 社・構成比 100%) がすべてを占めた。一方、転出では『製造業』『サービス業』が各 1 社(各 50.0%)となった。

鳥取県への転入企業

業種	社数	構成比
建設業	3	100.0%
製造業	0	0.0%
卸売業	0	0.0%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	0	0.0%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	3	100.0%

鳥取県からの転出企業

業種	社数	構成比
建設業	0	0.0%
製造業	1	50.0%
卸売業	0	0.0%
小売業	0	0.0%
運輸・通信業	0	0.0%
サービス業	1	50.0%
不動産業	0	0.0%
その他	0	0.0%
合計	2	100.0%

3. 売上規模別、転入では『1 億円未満』が最多

売上規模別でみると、転入では『1 億円未満』が 2 社(構成比 66.7%)、『1 億円～10 億円未満』が 1 社(33.3%)となった。一方、転出では、『1 億円未満』『10 億円～100 億円未満』が各 1 社(各 50.0%)となった。

鳥取県への転入企業

売上規模	社数	構成比
1 億円未満	2	66.7%
1 億円～10 億円未満	1	33.3%
10 億円～100 億円未満	0	0.0%
100 億円以上	0	0.0%
合計	3	100.0%

※「1 億円未満」には未詳分を含む

鳥取県からの転出企業

売上規模	社数	構成比
1 億円未満	1	50.0%
1 億円～10 億円未満	0	0.0%
10 億円～100 億円未満	1	50.0%
100 億円以上	0	0.0%
合計	2	100.0%

※「1 億円未満」には未詳分を含む

4. 2016年～2025年の10年間、 19社の転出超過(転入25社・転出44社)

県外から鳥取県へ転入した企業数

2016年～2025年の10年間で、県外から鳥取県へ転入した企業は25社だった。年別で見ると、鳥取県に転入した企業が最も多かったのは、2024年の5社。一方、最も少なかったのは2019年の0社だった。

鳥取県から県外へ転出した企業数

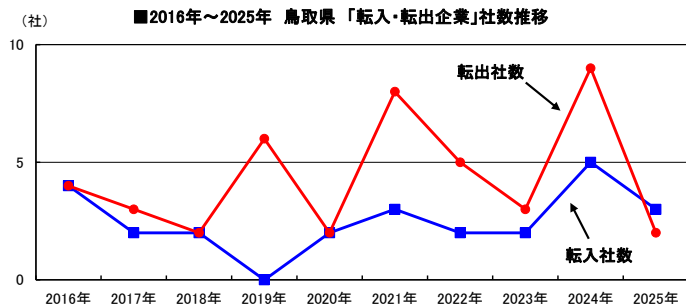
2016年～2025年の10年間で、鳥取県から県外へ転出した企業は44社だった。年別で見ると、鳥取県から転出した企業が最も多かったのは、2024年の9社。一方、最も少なかったのは2018年、2020年、2025年の各2社だった。

転入・転出の比較

2016年～2025年の10年間をみると、転入した企業が25社、転出した企業が44社で、19社の「転出超過」となった。なお、2025年は直近10年間で初めて転入超過となった。

転入・転出社数の年別推移

判明年	転入社数	転出社数	転入－転出
2016年	4	4	0
2017年	2	3	▲1
2018年	2	2	0
2019年	0	6	▲6
2020年	2	2	0
2021年	3	8	▲5
2022年	2	5	▲3
2023年	2	3	▲1
2024年	5	9	▲4
2025年	3	2	▲1
合計	25	44	▲19



まとめ

2025年において鳥取県では転入企業が3社だったのに対し、転出企業は2社となり、1社の転入超過となり、直近10年間で初めて転入超過となった。なお、2016年～2025年の10年間では、19社の転出超過となった。

企業の都市部への転出には新卒採用など人材獲得のメリットに加え、大きな市場でのビジネスチャンスを取り込む狙いがある一方で、賃料コストの削減、BCP(事業継続計画)対策、ワーク・ライフ・バランスの向上など地方ならではのメリットもある。昨年12月、政府は選ばれる地方に向けて様々な施策が盛り込まれた『地方創生に関する総合戦略』を閣議決定しており、今後の実効性に期待がかかる。